

1. はじめに

本研究は、地方圏においても大都市との相互作用が強い開発拠点としての位置付けがなされている地方中核地域における地域施設整備過程を明らかにすることを目的としている。ここでは特に整備プロセスの実現可能性に着目し、施設の整備速度制約(単位時間当りの施設整備量)を導入し、通常の厚生最大化の施設整備との比較をおこない、長期的視点に立脚して効率的であり、開発プロセスにおいても実現可能性の高い施設整備過程を明らかにする。

2. 地域施設整備過程の定式化

まず問題設定にあたってつぎの仮定をおく

- ①地域の生産活動は、公共生産施設(G)民間生産施設(K)および雇用者(N)によってなされ、生産関数はコブダグラス型を仮定する。(収穫逓減)
- ②地域人口(N)は、地域と全国の厚生水準(賃金と生活施設水準の線型関数)格差により流出入する。
- ③民間生産施設整備(民間投資)は全国との収益率(Y)と同レベルまでなされ、施設は移動可能である。
- ④地域施設は、地域財源と外部資金によってなされ、地域財源は税収、その他の自主的財源から、経常経費を控除したものである。
- ⑤地域税収は、住民の賃金の一定率(d)とする。

以上の関係より、生産所得とは①より

$$Y(t) = f(K, G, N) = \alpha' (G/K)^{\beta} K^{\alpha} N^{\rho} \quad (\alpha + \beta = 1)$$

仮定②より

$$\partial Y / \partial K |_{G, N, \text{const}} = Y \text{ より } K = \{ (\rho / \alpha) \omega \} N^{-\beta} G^{-\rho} Y^{\alpha + \beta}$$

一人当たりに変換すると $y = Y/N$, $g = G/N$

$$y = \alpha g^{\epsilon} \text{ 但し } g^{\epsilon + \beta} = \epsilon \beta / \alpha \Rightarrow \epsilon, \alpha' (Y/K)^{\beta} K^{\alpha} N^{\rho} = \alpha$$

賃金(w)は $\partial Y / \partial N = v$ より $v = \alpha g^{\epsilon}$

仮定②より

$$\dot{N} = nN + m(C_m - C_w)N, \quad \dot{N}/N = j = n + m(C_m - C_w)$$

$$\text{但し } C_m = (1-d)v + b_w, \quad n \text{ は自然人口増加率, } C_w$$

は全国厚生水準, m は移動速度である。

仮定⑤より、地域政府の歳入(R)は

$$R = v d' N \quad d' \text{ は交付税などを含む税率}$$

経常経費Cは $C = G + G_w + G_n$
 一人当りでは $c = g + g_w + g$
 余剰財源Sは $S = R - C, \quad \Delta = \dot{S}/N, \quad \dot{\Delta} = \dot{R}/N - \dot{C}/N$
 生産施設Gの整備は $\dot{G} = dG/dt = m_1 u_1 S, \quad \dot{g} = m_1 u_1 - jg$
 生産施設Wの整備は $\dot{W} = dW/dt = m_2 (1-u_1) S, \quad \dot{w} = m_2 (1-u_1) \Delta - jw$
 とする。但し m_1, m_2 は外部資金をふくめた拡大係数。

以上の定式化に基づいて、計画期間[T, 0]における厚生(一人当りの総和)を最大とする最適施設整備過程は

$$\max \int_0^T \exp(-\rho t) [(1-d)v + b_w] dt$$

s.t. (1) 施設整備速度

$$\dot{g} = m_1 u_1 \Delta - jg, \quad \dot{w} = m_2 (1-u_1) \Delta - jw$$

(2) 余剰財源

$$\Delta = \epsilon g^{\epsilon} - Gg - G_w w - G_n \geq 0 \text{ 但し } e = h f d'$$

(3) 賃金

$$v = \alpha g^{\epsilon} \text{ かつ } (1-d)v = \alpha g^{\epsilon} \text{ 但し } a = a' g (1-d)$$

(4) 人口移動

$$j = n + m(C_m - C_w) = \epsilon g^{\epsilon} + jw + f \text{ 但し } \begin{cases} i = ma \\ j = bm \\ f = n + mC_w \end{cases}$$

(5) 初期施設量

$$g(0) = g_0 = G_0/N_0, \quad w(0) = w_0 = W_0/N_0$$

とする。配分 $u_1(t) (0 \leq u_1 \leq 1)$ を生産することにより求められる。これは通常の厚生最大化のための地域施設整備過程となる。(単純化のため $\rho = 0$ とする)

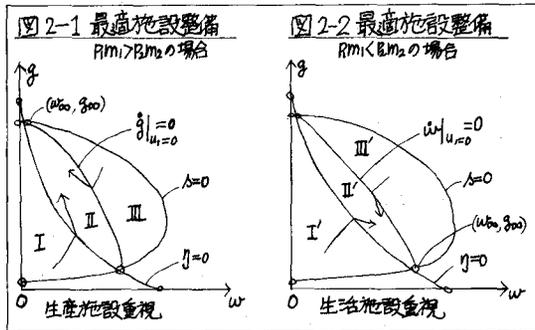
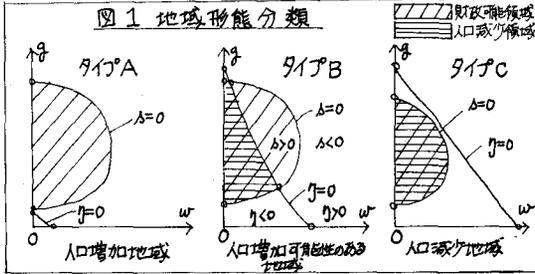
3. 最適地域施設整備過程(整備速度制約なし)

上の問題に最大原理を適用してとくと、ハミルトニアン $H = \alpha g^{\epsilon} + b_w + \lambda_1 (m_1 u_1 \Delta - jg) + \lambda_2 (m_2 (1-u_1) \Delta - jw)$ より、

① $\lambda_1 m_1 > \lambda_2 m_2$ の巴向では $m_1 \times H$ より $u_1 = 1, \dot{g} = m_1 \Delta - jg$
 $\dot{w} = -jw$, ② $\lambda_1 m_1 < \lambda_2 m_2$ では $u_1 = 0$ より $\dot{g} = -jg, \dot{w} = m_2 \Delta - jw$ とする。次に余剰財源 $\Delta = 0$, 人口増加率 $j = 0$

によって地域特生 (w, g) 平面で把握すると、図1のようになる。($\Delta = 0$ の曲線は $d^2 w / d g^2 < 0, d w / d g = 0$ at $g = g^*$ $g \rightarrow \infty$ で $w \rightarrow -\infty$ および $j = 0$ 曲線は $d w / d g < 0, d^2 w / d g^2 < 0$)
 ここでタイプAは人口減少の場合がない自立的发展をしている地域、タイプCは現在の生産一般財政構造では人口増加を自立的に達成することができない地域、タイプ

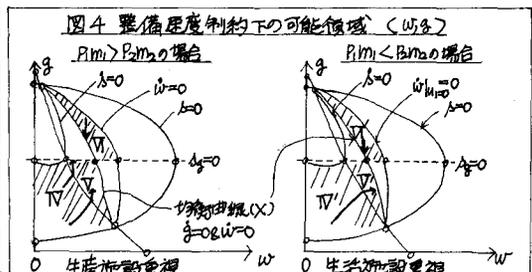
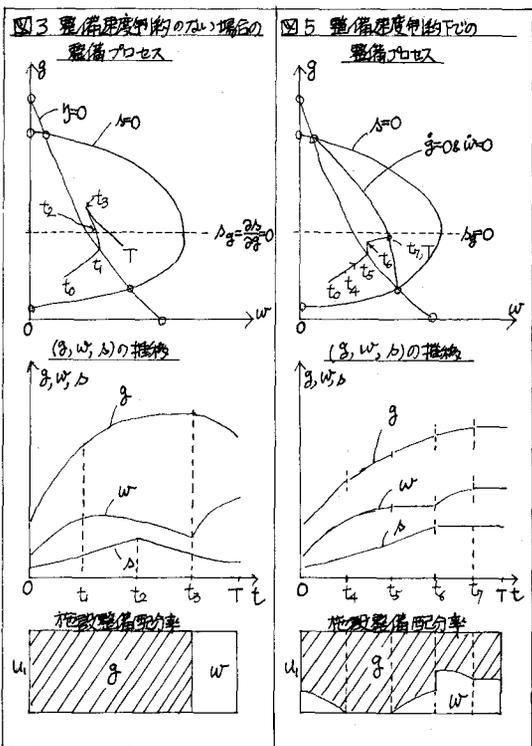
日)は自立的に発展する可能性を有する地域にわかれる。
 以下では、タイプBに注目し分析をすすめる。以上より
 最適経路は④⑤でもしこれ図2-1, 2のようになる。但
 し計画期間 $[0, T]$ が短期的な場合は P_{M1}, P_{M2} の大小関係
 係にいろいろの場合があるので整備過程を解析的に明



かにするのは困難である。しかし、 $T \rightarrow \infty$ において(急勾
 折) $\dot{Q} = -P_{M1} + P_{M2} > 0$ (但し $m_1 e^{g_0} - m_2 < 0$ の時)となり、
 生産重視型が長期的に継続することになる。この場合は
 領域IIを経由し生産、生活施設は (w_0, g_0) (図2-1)
 に到達し、人口の増加は停止し、余剰財源も0となる。
 図2には計画期間がそれほど長期にならない場合の最適
 過程を示してある。いずれの場合も、領域II, II'では生活
 施設水準は低下しつづける。(図3-2, [t_1, t_2])

4. 整備速度制約下の最適地域整備過程

地域住民、財政主体、地場産業主体のそれぞれに整備
 速度制約として i) 生活施設水準の非減少($\dot{w} \geq 0$) ii) 余剰財
 源の非減少($\dot{g} \geq 0$) iii) 民間生産施設の一応以下増加
 $K \leq P_K$)を想定した場合は、拡大ラグランジュ関数 $L =$
 $H + g_1 \dot{s} + g_2 \dot{w} + g_3 (K - P_K)$ となり、 U_1 の可能域領域
 は $U_1 \in [\max(\sigma_1, 0), \max(\min(\sigma_2, \sigma_3), 0)]$, $\sigma_1 = (P_1 g_1 - w_0) /$
 $G_{M2} \sigma_1 / \Delta (m_1 g_1 + G_{M2})$, $\sigma_2 = (m_2 - P_2 w) / m_2 \sigma_2$, $\sigma_3 = 2P_2 \dot{g} / (m_2 \sigma_2)$
 となる。整備速度制約下でも ① $P_{M1} > P_{M2}$ では $U_1 = \max(\sigma_1,$
 $\min(\sigma_2, \sigma_3), 0)$, ② $P_{M1} < P_{M2}$ では $U_1 = \max(\sigma_1, 0)$ とす
 る。いずれの場合も制約下における最適施設整備過程に関する研究 土壌論叢書第102号199



可能領域はII~III, IV~IV'となり整備速度制約のない通常
 の最大化と比較して狭くつづいている。又 (w_0, g_0) は均
 衡解と取りえず、代わりに $\dot{g}=0$ かつ $\dot{w}=0$ ($A=0$) とする
 均衡曲線(X)上の点が始発点となり、ここでは人口増加率
 はゼロ(すなわち、 $\dot{g} = \text{const.}$) それに応じて施設整備をおこなう
 整備過程となる。(図5参照)
 以上の分析から、すでに明らかにした) 閉鎖的な地域
 下り一般化され、前提条件のもとでの最適過程の特性が
 明らかにされ、通常の厚生最大化に従った施設整備は
 この閉鎖プロセスにおいて大きな問題も有していること
 が確認された。 参考文献) 肥田野登, 整備速度
 制約下における最適施設整備過程に関する研究 土壌論叢書第102号199